

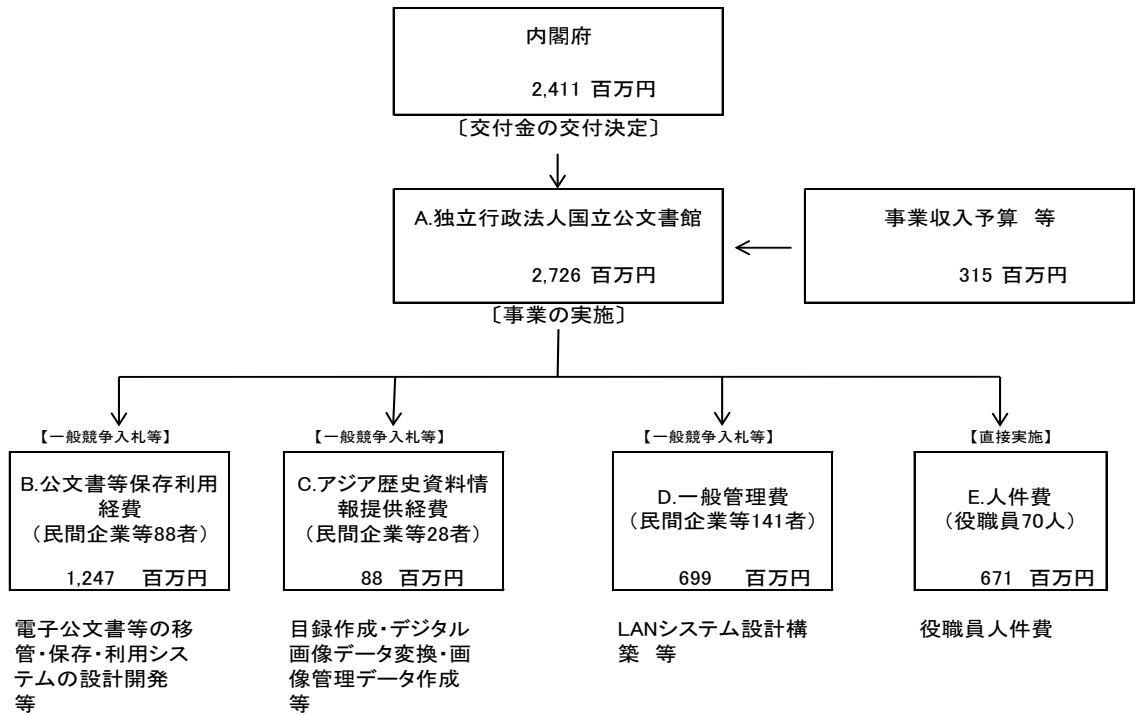
令和5年度行政事業レビューシート		(内閣府)										
事業名	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費			担当部署	大臣官房	作成責任者						
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課	課長 坂本 眞一						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号) アジア歴史資料整備事業の推進について(平成11年11月30日閣議決定)			関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画							
政策	-			主要経費	その他の事項経費							
施策	-											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。											
現状・課題 (5行程度以内)	独立行政法人国立公文書館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進する。また、利用者の利便性向上を図るとともに、利用者の声も踏まえ、デジタルアーカイブの充実を図る。											
事業概要 (5行程度以内)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。 アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。											
事業概要URL	https://www.archives.go.jp/											
実施方法	交付											
補助率等	-											
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	2,365	令和3年度	2,387	令和4年度	2,411	令和5年度	2,412	令和6年度要求	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,365	2,387	2,411	2,412	-					
		執行額(G)	2,365	2,387	2,411	-	-					
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%	-	-					
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(+・要望額・予備費)							
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	(項)	独立行政法人国立公文書館運営費	-	-								
	(目)	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,412	-								
		その他	-	-								
		計(A)	2,412	-								

活動内容① (アクティビティ)	独立行政法人国立公文書館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	デジタルアーカイブのデータの作成	デジタルアーカイブのデータ作成数	活動実績 当初見込み	コマ数 コマ数	2,100,000 2,100,000	2,105,603 2,100,000	2,131,131 2,100,000	- 2,100,000	- 2,100,000
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 独立行政法人国立公文書館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進するためデータ作成数を設定。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	利用者数の拡大を図る。	デジタルアーカイブのトップページアクセス件数	成果実績 目標値 達成度	件数 件数 %	1,117,313 250,000 446.9	575,936 250,000 230.4	658,041 500,000 131.6	- 650,000 -	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	・独立行政法人国立公文書館における複製物作成計画 ・複製物作成の対象となる特定歴史公文書等は、利用状況のほか、原本を利用に供することにより当該原本の破損又は汚損を生ずるおそれ等を勘案してデータを作成し、デジタルアーカイブで公開。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	アクティビティであるデジタルアーカイブのデータの作成が、最終目標である利用者数の拡大に直接結びつくため。								

活動内容② (アクティビティ)		「アジア歴史資料整備事業の推進について」(平成11年11月30日閣議決定)に基づき、我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の推進に資する。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		デジタルアーカイブのデータの作成	新規公開画像の作成数	活動実績	コマ数	370,000	450,000	400,000	-	-	
				当初見込み	コマ数	370,000	460,000	410,000	400,000	400,000	
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう推進するため設定。							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		利用者数の拡大を図る。	アジア歴史資料センタートップ ページアクセス件数	成果実績	件数	520,253	476,820	392,698	-		
				目標値	件数	450,000	520,000	480,000	390,000		
				達成度	%	115.6	91.7	81.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国立公文書館、外務省外交史料館、防衛防衛研究所から提供を受けた画像データを公開することで、利用者数の拡大を図るため。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティであるデジタルアーカイブデータの作成が、最終目標である利用者数の拡大に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善																			
点検結果	<p>アクティビティ①の長期アウトカムである利用者数の拡大については、目標値に対し100%以上の達成度であった。</p> <p>アクティビティ②の長期アウトカムである利用者数の拡大については、目標値に対し81.8%の達成度であり、おおむね達成できている</p>										<p>目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)</p>								
	<p>改善の方向性</p> <p>アクティビティ①について、引き続き特定歴史公文書等のデジタル化を実施することで、利用者に対する可用性の高いサービスの提供を行い、利用者数の拡大に努めていく。</p> <p>アクティビティ②について、データベースの拡充及び利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者数の拡大に努めていく。</p>																		
外部有識者の所見																			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																			
(選択してください)																			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																			
(選択してください)																			
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																		
	上記への対応状況																		
	その他の指摘事項																		
	上記への対応状況																		
備考																			
関連する過去のレビューシートの事業番号																			
平成23年度	0004																		
平成24年度	0003																		
平成25年度	0118																		
平成26年度	0116																		
平成27年度	0127																		
平成28年度	0123																		
平成29年度	0135																		
平成30年度	0135																		
令和元年度	内閣府	-		0415															
令和2年度	内閣府			0418															
令和3年度	2021	府	20	0159															
令和4年度	2022	府	21	0162															

【令和4年度執行ベース】



資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	公文書等保存利用経費	電子公文書等の移管・保存・利用システムの設計開発等	1,247	公文書等保存利用経費	電子公文書等の移管・保存・利用システムの設計開発等	442
	アジア歴史資料情報提供経費	目録作成・デジタル画像データ変換・画像管理データ作成等	88			
	一般管理費	LANシステム設計構築等	699			
	人件費	役職員給与等	671			
	計		2,705	計		442
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	アジア歴史資料情報提供経費	非常勤職員給与等	60	一般管理費	LANシステム設計構築等	266
計		60	計		266	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	役職員給与等	671				
計		671	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立公文書館	3010005005429	独立行政法人国立公文書館運営費	2,411	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	電子公文書等の移管・保存・利用システムの設計開発等	442	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	個人		非常勤給与等	312	その他	-	-	
3	(株)ムサシ	6010001058667	特定歴史公文書等のデジタル画像等データの作成業務等	233	一般競争契約(最低価格)	2	-	
4	(株)インフォーマージュ	4010001121253	特定歴史公文書(マイクロフィルム)の保存のためのデジタル画像等データ作成業務	58	一般競争契約(最低価格)	2	-	
5	(株)NXワンビシアークイブズ	4010401065760	特定歴史公文書等の保管等委託業務	37	一般競争契約(最低価格)	-	-	
6	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る国共済負担金、児童手当拠出金	31	その他	-	-	
7	社会保険事務所		非常勤職員社会保険料	13	その他	-	-	
8	(株)ニチマイ	5010001006197	複製物作成に係る特定歴史公文書等の事前確認等業務	11	一般競争契約(最低価格)	2	-	
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電子公文書等の移管・保存・利用システムの更改に係るシステムの設計開発に係る全体行程管理	10	一般競争契約(総合評価)	-	-	
10	(株)オカモトヤ	1010401006180	展示ケースの製作等業務	10	一般競争契約(最低価格)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人		非常勤職員給与等	60	その他	-	-	
2	(株)アイアールシー・データ・プロ・テクニカ	7080001000002	目録作成・デジタル画像データ変換・画像管理データ作成	8	一般競争契約(最低価格)	2	-	
3	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る国共済負担金、児童手当拠出金	6	その他	-	-	
4	社会保険事務所		非常勤職員社会保険料	3	その他	-	-	
5	(株)ディーネット	6120001056973	ウェブサーバー運用保守業務	2	一般競争契約(最低価格)	2	-	
6	株式会社グラフィス	5011101006649	情報提供用件名翻訳等業務	2	一般競争契約(最低価格)	2	-	
7	(株)RCIフロントネット	2011101045039	ウェブサーバー運用保守業務	2	一般競争契約(最低価格)	-	-	
8	個人A		謝金	2	その他	-	-	
9	個人B		謝金	1	その他	-	-	
10	個人C		謝金	1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	LANシステム設計構築等	266	一般競争契約(総合評価)	1	-	
2	個人		非常勤給与等	80	その他	-	-	
3	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	インターネット接続サービス	60	一般競争契約(総合評価)	1	-	
4	住友不動産(株)	8011101010739	貸室の賃借料・共益費等	41	随意契約(公募)	-	-	
5	ビソー工業(株)	2030001007106	人的警備業務	41	一般競争契約(最低価格)	3	-	
6	ゼロワットパワー(株)	1040001089656	電気料(本館・分館)	37	一般競争契約(最低価格)	1	-	
7	東京瓦斯(株)	6010401020516	ガス料(本館・分館)	15	随意契約(不落・不調)	-	-	
8	KPMGコンサルティング(株)	8010001144647	LANシステム等の設計構築及びセキュリティ関係規定等の整備に関する支援業務	13	一般競争契約(総合評価)	2	-	
9	(株)オーチュー	4011001004794	分館電気・機械設備管理業務等	12	一般競争契約(最低価格)	4	-	
10	㈱サンシード	3013401002569	本館電気・機械設備等管理業務	11	一般競争契約(最低価格)	5	-	

E

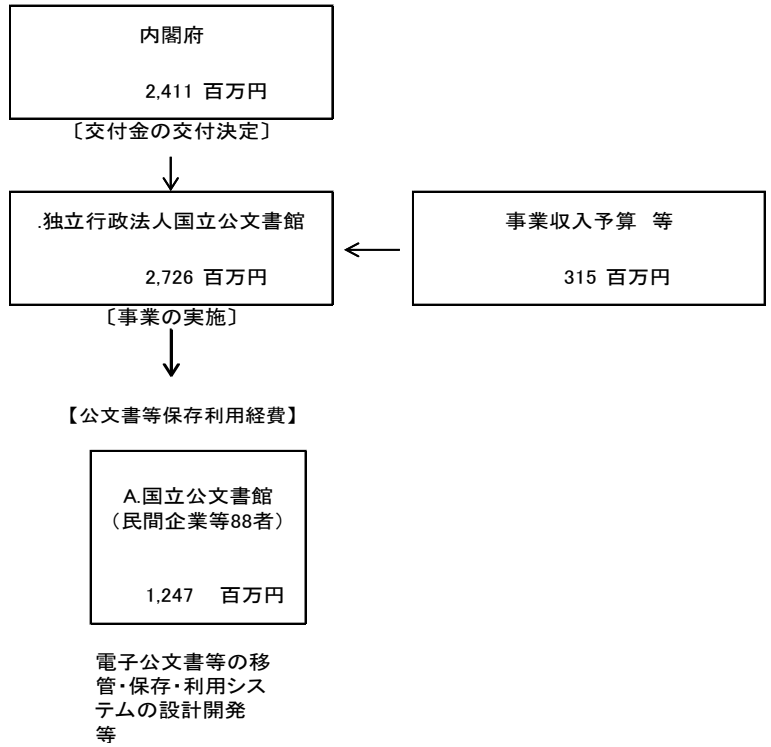
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人		職員給与等	587	その他	-	-	
2	内閣共済組合	7700150001332	職員に係る国共済負担金、児童手当拠出金	83	その他	-	-	
3	東京労働局		職員に係る労働保険料	1	その他	-	-	

令和5年度セグメントシート (国立公文書館)								
セグメント名	国立公文書館			担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課	課長 坂本 真一		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	-							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する 計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画			
				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。							
現状・課題 (5行程度以内)	独立行政法人国立公文書館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進する。また、利用者の利便性向上を図るとともに、利用者の声も踏まえ、デジタルアーカイブの充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。							
事業概要URL	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	経常 収益	予算 額	当初予算:運営費交付金(A)	1,253	1,262	1,054	1,093	-
			補正予算:運営費交付金(B)				-	-
		執行 額	運営費交付金(C)	1,246	945	1,247		
			補助金等(D)	-	-	-		
			その他(E)	-	-	-		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	1,246	945	1,247		
	運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	100.0%	100.0%	100.0%				
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常 費用	予算額(G)	1,253	1,262	1,054	1,093		
		執行額(H)	1,246	945	1,247			
		執行率(I) =(G)/(H)	99%	75%	118%			
	令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)		独立行政法人国立公文書館運営費						
(目)		独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,093					
		その他	-					
		計(A)	1,093	-				

活動内容① (アクティビティ)	独立行政法人国立公文書館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	デジタルアーカイブのデータの作成	デジタルアーカイブのデータ作成数	活動実績	コマ数	2,100,000	2,105,603	2,131,131	-	-	
			当初見込み	コマ数	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	独立行政法人国立公文書館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進するためデータ作成数を設定。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
	利用者数の拡大を図る。	デジタルアーカイブのトップページアクセス件数	成果実績	件数	1,117,313	575,936	658,041	-		
			目標値	件数	250,000	250,000	500,000	650,000		
			達成度	%	446.9	230.4	131.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人国立公文書館における複製物作成計画 複製物作成の対象となる特定歴史公文書等は、利用状況のほか、原本を利用に供することにより当該原本の破損又は汚損を生ずるおそれ等を勘案してデータを作成し、デジタルアーカイブで公開。 									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	アクティビティであるデジタルアーカイブのデータの作成が、最終目標である利用者数の拡大に直接結びつくため。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
独法所管部局による点検・改善										
点検結果	長期アウトカムである利用者数の拡大については、目標値に対し100%以上の達成度であった。						目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度)			
							-			
改善の 方向性	引き続き特定歴史公文書等のデジタル化を実施することで、利用者に対する可用性の高いサービスの提供を行い、利用者数の拡大に努めていく。									
備考										

【令和4年度執行ベース】



資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

事業番号

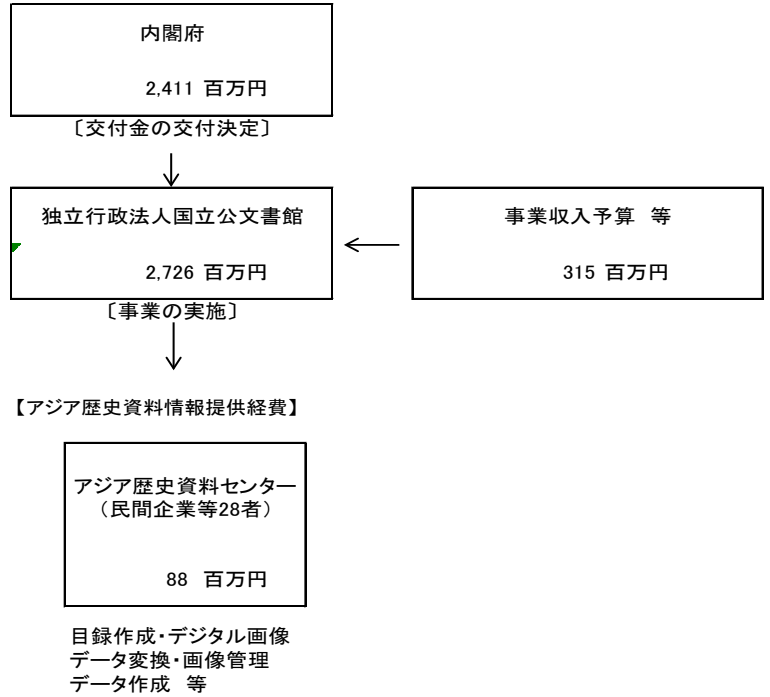
2023 - 府 - 22 - 0152 - 02

令和5年度セグメントシート				(国立公文書館)					
セグメント名	アジア歴史資料センター		担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課	課長 坂本 眞一			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	-								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号) アジア歴史資料整備事業の推進について(平成11年11月30日閣議決定)		関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画					
			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (5行程度以内)	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて国民に情報提供を行うために必要な事業。								
現状・課題 (5行程度以内)	i) データベース構築作業等の業務の効率化に努めつつ、戦後期資料も含め、国内外の多様な利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者数の拡大を図る。また、データベースの利用に係る利便性の向上のため、外部の意見を聴取した上で、その結果を可能なものから反映させる。 ii) 関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を図るとともに、コンテンツの充実を図るほか、アジア歴史資料に係る多角的な情報発信と連携した効果的な広報を展開し、そのプレゼンスを高める。								
事業概要 (5行程度以内)	国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センター等の国の機関が保管するアジア歴史資料(近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録)をインターネット等を通じて情報提供を行う。								
事業概要URL	-								
予算額・執行額 (単位:百万円)	経常収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	226	224	217	212	-	
			補正予算: 運営費交付金(B)						
	経常費用	執行額	運営費交付金(C)	80	95	88			
			補助金等(D)	-	-	-			
			その他(E)	-	-	-			
			計(F) =(C)+(D)+(E)	80	95	88			
			運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	100.0%	100.0%	100.0%			
			運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	予算額(G)	226	224	217	212				
	執行額(H)	80	95	88					
	執行率(I) =(G)/(H)	35%	42%	41%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)	独立行政法人国立公文書館運営費							
	(目)	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	212						
		その他	-						
		計(A)	212	-					

活動内容① (アクティビティ)	「アジア歴史資料整備事業の推進について」(平成11年11月30日閣議決定)に基づき、我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の推進に資する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	デジタルアーカイブのデータの作成	新規公開画像の作成数	活動実績	コマ数	370,000	450,000	400,000	-	-
			当初見込み	コマ数	370,000	460,000	410,000	400,000	400,000
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう推進するため設定。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	利用者数の拡大を図る。	アジア歴史資料センタートップページアクセス件数	成果実績	件数	520,253	476,820	392,698	-	
			目標値	件数	450,000	520,000	480,000	390,000	
達成度	%	115.6	91.7	81.8	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国立公文書館、外務省外交史料館、防衛防衛研究所から提供を受けた画像データを公開することで、利用者数の拡大を図るため。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	アクティビティであるデジタルアーカイブデータの作成が、最終目標である利用者数の拡大に直接結びつくため。								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
独法所管部局による点検・改善									
点検結果	長期アウトカムである利用者数の拡大については、目標値に対し81.8%の達成度であり、おおむね達成できている。	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度)							
		-							
改善の 方向性	データベースの拡充及び利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者数の拡大に努めていく。								
備考									

【令和4年度執行ベース】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	アジア歴史資料情報提供 経費	非常勤職員給与等	60			
		計		60	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人		非常勤職員給与等	60	その他	-	-	
2	(株)アイアールシー・データ・プロ・テクニカ	7080001000002	目録作成・デジタル画像データ変換・ 画像管理データ作成	8	一般競争契約(最 低価格)	2	-	
3	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る国共済負担金、児 童手当拠出金	6	その他	-	-	
4	社会保険事務所		非常勤職員社会保険料	3	その他	-	-	
5	(株)ディーネット	6120001056973	ウェブサーバー運用保守業務	2	一般競争契約(最 低価格)	2	-	
6	株式会社幸美グラフィス	5011101006649	情報提供用件名翻訳等業務	2	一般競争契約(最 低価格)	2	-	
7	(株)RCIフロントネット	2011101045039	ウェブサーバー運用保守業務	2	一般競争契約(最 低価格)	-	-	
8	個人A		謝金	2	その他	-	-	
9	個人B		謝金	1	その他	-	-	
10	個人C		謝金	1	その他	-	-	